

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。
NEOREST
HYBRID SERIES

※1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水と通常の水道水を除菌効果を比較・試験結果:99%以上効果的。きれいな除菌水は汚れを制御するもので、清掃不要になるものではありません。使用・環境条件(水質・硬さ等)により効果は異なります。
※2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄対象部分(スリム構造全体)より水道水・使用後の水筒の菌数を測定・試験結果:99%以上

官民一体で活動強化

エコ・ファースト推進企業が意欲

官民一体で温暖化防止活動に取り組んでいるエコ・ファースト推進協議会(議長・和田勇積水ハウス(株)会長兼CEO)は四月十一日、東京・千代田区の東京国際フォーラムで二〇一六年度通常総会を開催した。加盟企業としてLEXILE、(株)ノリッツ、ダイキン工業(株)、(株)クボタなどが集い、新年度事業計画などを満場一致で決定。丸川珠代環境相も出席し、環境先進企業と環境行政の信頼関係構築による一層の取り組み強化へ意欲を新たに示した。

LEXILE、ノリッツなど加盟

エコ・ファースト制度では環境保全に関する取り組みを約束し、率先して業界をリードする事業活動をリードしている企業を環境トップランナー企業として環境相が認定。民定企業は同協議会に加盟



丸川環境相
和田議長
関事務次官



総会で新年度事業計画決定

展という二つの目標達成に向けてさまざまな活動を展開している。当日の総会には委任状を含めて加盟三十五社が出席。冒頭、和田議長があいさつに立ち「パリ協定の公約達成に向けて環境問題の解決と企業経営を両立させるため、われわれエコ・ファースト企業の役割はますます重要になっていく。企業間の連携を図りながら温暖化防止の取り組みをさらに前進させていきたい」と

述べて、一層の協力を要請した。また来賓を代表して丸川環境相が「日頃から先進的な取り組みに尽力されているトップランナー企業の皆さまはまさしく世界のリーディングカンパニーであり、私どものかけがえのないパートナーだ。安全・安心な未来に向けてさらに連携を強め、皆さまと共に積極的に行動していきたい」とエールを送った。

議案審議では二〇一五年度事業・収支決算報告、二〇一六年度事業計画・収支予算などを原案どおり承認。議長・副議長の選任では和田議長をはじめ副議長に瀬戸欣哉 LEXILE社長兼CEOらを選出した。

新年度は低炭素社会の実現に向けた国民運動「COOL CHOICE」やエコ・ファーストシンポジウムなどを通じて環境行政との連携を一段と強化する。これに伴い加盟企業によるコラボレーション事例の発信やエコ・ファーストマークの使用・普及促進に努めていく。

五月二十日から三日間、東京・新宿御苑で開かれるロハスデザイン大賞2016新宿御苑展ではパネル展示を行い、市民にエコ・ファースト企業の取り組みをわかりやすくアピールする。

六月四・五日の両日、東京・代々木公園で開催されるエコライフ・フェア2016では環境省と共同で出展し、エコ・ファースト制度の認知向上をめざす。

総会終了後、関在一郎環境事務次官が「パリ協定から始めるアクション50-80」と題して講演し、環境対策の重要性について理解を深めた。

人口危機でメッセージ発信

国交省 OECD 国土・地域戦略シンポジウム

国土交通省と経済協力開発機構(OECD)は四月十一日、東京・千代田区の日経カンファレンス



石井国交相



グリア事務総長

スルームでOECD国土・地域政策レビュー公表記念シンポジウムを開催した。日本の国土・地域政策に関するレビューを紹介するとともに、人口減少・高齢化の危機をチャンスに変える戦略として

国土形成計画に掲げた対流促進型国土の実現に向けて議論し、人口減少・高齢化先進国日本のメッセージを発信した。急激な人口減少・高齢化が進んでいる日本では地域社会の存続や都市の

競争力低下、経済成長への影響が強く懸念されている。こうした人口危機をチャンスに変えるため、政府は昨年八月に新たな国土形成計画を策定。これを踏まえ、OECDは国土・地域政策のレビューを行って評価・勧告をまとめた。

当日のシンポジウムには行政・業界関係者など二百名超が参加。冒頭、石井啓一国土相があいさ

つに立ち「人口減少・高齢化の中で活力を維持・向上させるため、今年を生活革命元年と名づけた。未来を危機とするのもチャンスとするのも政策次第だ。世界に発信できる実りある議論を期待する」と述べた。

続いてアンヘル・グリアOECD事務総長が「人口危機をチャンスに変えるには」、本東信同省国土政策局長が「人口

危機に立ち向かう新たな国土形成計画」と題して基調講演。パネルディスカッションでは「人口減少・高齢化先進国日本が世界に発信するメッセージ」をテーマに奥野信宏国土審議会会長、アン・マクドナルド上智大学大学院教授、川勝平太静岡県知事、サブリナ・ルカテリイタリア大統領府政策コーディネーターらが活発に意見交換した。

管工機材
管友ネットワーク・グループ
住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する

直結給水装置





沖山産機(株)
墨田区墨田4-61-13 〒131-0031
TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133

〃 柏営業所
柏市十倉二 348 〒277-0872
TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270

〃 小岩営業所
江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044
TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245

〃 八丈島営業所
八丈島八丈町三根398 〒100-1511
TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102

(株) 岡本
新宿区新宿1-11-15 〒160-0022
TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374

倉地(株)
墨田区本所1-33-9 〒130-0004
TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894

〃 松戸支店
松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224
TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777

(株) 角産
練馬区平和台3-26-15 〒179-0083
TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702

〃 東京西営業所
練馬区西大泉6-10-2 〒178-0065
TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610

〃 足立営業所
足立区保木間1-11-2 〒121-0064
TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800

〃 葛飾営業所
葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022
TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394

(株) 野村総業
杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051
TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227

〃 東松山営業所
東松山市六反町15-12 〒355-0023
TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216

(株) ノムラ
杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051
TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616

(株) 慶旺
渋谷区初台2-27-7 〒151-0061
TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910

野村機器(株)
小平市小川町1-341-2 〒187-0032
TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211

サンコー機材(株)
昭島市田中町1-36-12 〒196-0014
TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116

〃 昭島支店
昭島市田中町1-36-12 〒196-0014
TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536

〃 西多摩支店
羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016
TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516

〃 秋川支店
あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803
TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205

〃 八王子支店
八王子市栢田町223-1 〒193-0942
TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271